

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国の対日輸出、どう変化するか？

日本、5カ国を「特惠関税制度」から除外

■ 中国の対日輸出、どう変化するか？

日本の財務省は中国など5カ国を「特惠関税制度」の適用対象から除外することを決定し、2019年度から発効するという。日本が2015年度に特惠税率を適用した輸入商品の60%は中国製が占めており、世界第2位、第3位の経済大国である日中両国の貿易関係の行方は世界貿易にも影響を与えることになる。

世界の貿易回復にマイナス

特惠関税とは、他国の全てまたは一部製品の輸入に対して関税の減免などの特惠待遇を与える制度だが、新たな規定により、中国の他にメキシコ、ブラジル、タイ、マレーシアも特惠関税の対象外となる。中国商務部は日本側の動きに注目し、「中国は依然世界最大の発展途上国だ。中国は経済規模で世界第2位だが、1人当たりGDP、都市と農村部の発展、社会保障などで先進国と大きな格差があり、近代化実現の道は以前として遠い」とコメントしている。中国社会科学院日本研究所の張季風研究員は、「世界貿易の増加が数年続けて世界経済の成長を下回る中、こうした主要な貿易相手国に対する日本のマイナスの措置は、日本の現在の経済状況の改善に対する効果が限定的であるだけでなく、連鎖反応をもたらし、上述の5カ国及び日本、さらには世界の貿易に悪影響をもたらす。」と警告している。

協力が日中双方の利益

日中貿易への具体的影響について、張氏は「こうした措置は短期的には中国の対日輸出に打撃を与えると同時に、多数の在中日本企業及び貿易に関係する日本企業にも影響を与える」とも指摘した。日本企業が中国で加工した製品の約40%は日本へ売り戻されており、特惠関税待遇の取り消しは日本の顧客にとって影響が大きく、また在中企業の影響は主に東南アジアなどでの優勢の相対的減少に表れる。だが日本政府の表面的理由は「経済的に発展したこれらの国への関税優待の必要はない」というものだ。各国は日本の保護貿易主義の高まりを懸念している。

■ TPP から RCEP、中国が最大の勝者

米シカゴ・トリビューンは23日、「トランプが環太平洋パートナーシップ(TPP)協定を抹殺するのに伴い、中国は米国がTPPを離脱すれば、関心の軸足は東アジア地域包括的経済連携(RCEP)へ移ると報じた。RCEPは中国が参加している一方で、米国は除外されており、米国はアジアでの発言権を失ことになる。米国が貿易保護主義に転換するなか、RCEPが実現すれば、中国はアジア太平洋地域での政治的リーダーとしての役割が強固なものとなり、世界第2の経済大国が同地域に一段と融合することになる。アジア開発銀行は、「RCEPのような協定が実現することは、中国が大きな勝者になることを意味する」とし、「世界は中国が世界最大規模の協定を掌握したとみなすだろう」と指摘した。米ニューヨークタイムズは21日、「TPPの行き詰まりは決定的、中国が最大の勝者に」と題して、2011年より中国、日本、オーストラリア、インドとその他アジア12カ国の貿易交渉代表が、RCEP実現に向け年に数回の会合を開いていると報じている。

■ 深圳・香港株式相互取引、5日開始

中国と香港の証券監督当局は25日、深圳と香港の証券取引所間で株式の売買注文を取り次ぐ相互取引を12月5日に開始すると発表した。これは中国政府が進める資本自由化策の一環で、海外の投資家はインターネットやヘルスケア関連など成長が見込める中国のベンチャー企業に投資しやすくなる。具体的には投機マネーの急激な流入を防ぐため、香港から深圳への買越額に1日当たり130億元(約2100億円)、深圳から香港には同105億元(約1700億円)の上限を設けるという。中国政府は2014年11月に、上海と香港の間で株式相互取引を解禁、「適格機関投資家」と呼ぶ一定条件を満たす金融機関にしか国境を越える証券投資を認めていなかったのを見直し、個人を含む幅広い投資家に個別銘柄を売買できる道を開いた。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、東北3省で国有企業改革推進

中国で景気が最も悪い遼寧省など東北地域の3省に対し、中国政府が新たなてこ入れ策を打ち出した。国有企業の再編や地方政府間の人事交流で、重工業中心の構造転換をめざすが、1兆6千億元(約25兆6千億円)に上る公共投資の実施も決めており、国の支援に依存する地方政府の体質は変わりそうにない。

国有企業に民間資本を注入

遼寧省と吉林省、黒竜江省は「東北3省」と呼ばれ、中国では景気低迷に苦しむ地域の代名詞になっているが、特に遼寧省は今年1～9月の域内総生産(GDP)成長率がマイナス2.2%と省レベルで最悪だった。東北3省に共通するのは鉄鋼や石炭で、国有企業が地域経済の担い手であること、保守的で変化を好まない風土もあり、民間企業を育成する雰囲気には乏しいという。経済の減速を受け、鉄鋼などの減産や住宅在庫の圧縮を余儀なくされ、抜本的な構造改革が求められている。中国政府は東北特殊鋼のような国有企業を再編するほか、3省で計30～60社の国有企業に民間資本を入れて経営改革を推進、民間企業の育成を目指し、東北初の民営銀行の設立や、東北企業の新規株式公開(IPO)の優先実施も決めている。

地方政府間の人事交流も

地方政府間の人事交流も加速する。例えば遼寧省で最大の経済都市である大連はサービス業が盛んな上海、黒竜江省の省都ハルビンは製造業やIT(情報技術)産業が集まる広東省深圳と連携。こうした地域の行政ノウハウなどを取り込み、新産業の育成につなげる。しかし中国政府は8月、2016～18年で計1兆6千億元に上る公共事業による支援策を決定し、03年から東北3省に対して公共事業を断続的に実施してきたが、根本的な構造改革にはつながっていない。したがって東北3省の地方政府や国有企業にはびこる「いずれは政府が助けてくれる」という甘えを助長し、産業の構造改革が進まない恐れも懸念されている。中国経済全体の成長鈍化が続くなか、中国政府にとって東北3省の景気回復は喫緊の課題となっている。今回の対策には、東北3省に関する悲観的な報道や論調を抑える世論工作も盛り込んだ。なりふり構わぬ対策の裏には、一向に成果が上がらないことへの政府の危機感と立ちがみえる。

■ 中国、資源基地を103ヶ所に建設

国土資源部は、「今後5年で、中国は力を結集して国家エネルギー資源基地103カ所を建設する予定だ。これらの基地は国の資源の安全な供給を保障する戦略的核心エリアになる」との見方を示した。目標は2020年までに、大型の石炭基地の生産能力が全国の95%に達すること、グラフェンや希土類(レアアース)などの資源基地が80%を超えること、タングステン、スズ、アンチモン、リン、カリ岩塩などの資源基地が50%前後に達することなど。また計画によると、国の計画鉱区267カ所は国家エネルギー資源基地の建設を支える重要なベクターであり、統一的計画を強化し、鉱山の配置を最適化し、参入のハードルを引き上げ、資源配置を最適化し、大規模化と集約化に基づく開発を推進し、新型で現代化された資源の高効率開発利用モデル区の構築に力を入れるという。

■ 次期総長、中国の国際貢献を称賛

国連の次期事務総長に任命されたアントニオ・グテーレス氏はこのほど北京で、中国が世界の効率的で公平な発展に貢献しており、中国の発展が人々にチャンスをもたらすとの見解を示した。グテーレス氏は、任命後すぐに中国を含む国連安全保障理事会常任理事国5カ国への訪問、わずか2日だったが非常に「重要」で「有益」な訪問となり、中国が双方の協力に注力し、グローバル化の推進と共同発展の実現を図っていることを改めて感じたという。また、中国が国際舞台の重要な一員であり、国際事務への関与を次第に深める努力は称賛に値すると指摘。その上で、中国が「コーディネーター」、「ファシリテーター」、「触媒」の役割を担い、平和の発展を後押しすることを期待するとした。中国の国連に対する貢献については、国連創設70周年サミットで「中国—国連平和・発展基金」設立を提案するなど、国連とマルチラテラリズムの非常に大きな構想を支える意向を示したと評価している。中国は国連安全保障理事会常任理事国のうち、平和維持活動への人員派遣が最も多く、世界第2位の平和維持活動資金分担国となっている。グテーレス氏は、国連の改革プロセスにおいて中国との協力強化や、中国による支援を望むと述べた。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

跨境通
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」

大福
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

深圳電視台 「テレビショッピング」

漢方医講師

「健康セミナー販売」

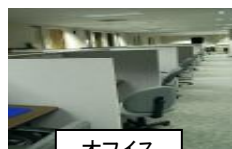
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431